

第 62 期 計算書類

シンドラーエレベーター株式会社

独立監査人の監査報告書

平成28年3月16日

シンドラエレベータ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

渡邊 正 

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、シンドラエレベータ株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第62期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

貸借対照表

平成 27年12月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	2,667,620	流動負債	1,828,499
現金及び預金	649,580	支払手形	27,038
受取手形	31,831	電子記録債務	37,344
売掛金	1,078,133	買掛金	483,480
材 料	475,148	リース債務	452
工事未収入金	120,683	未払費用	552,087
未収入金	131,415	未払法人税等	34,086
未収収益	92,688	未払消費税等	62,021
未収還付法人税等	67,399	前受金	55,233
その他	24,615	前受収益	11,055
貸倒引当金	△ 3,876	賞与引当金	194,146
		役員賞与引当金	25,994
		特別製品補修引当金	217,632
		工事損失引当金	51,566
		その他	76,359
固定資産	2,990,587	固定負債	2,447,027
(有形固定資産)	620,639	長期借入金	2,400,000
建物	33,747	リース債務	33
建物附属設備	62,795	役員退職慰労引当金	17,247
構築物	925	資産除去債務	29,746
機械装置	2,590		
工具器具備品	30,231		
土地	482,900		
リース資産	324	負債合計	4,275,527
建設仮勘定	7,124		
(無形固定資産)	3,047	純資産の部	
ソフトウェア	3,047	株主資本	1,382,680
(投資その他の資産)	2,366,900	資本金	500,000
関係会社株式	2,255,984	利益剰余金	882,680
敷 金	99,689	利益準備金	64,000
保証金	11,227	その他利益剰余金	818,680
破産更生債権等	64	繰越利益剰余金	818,680
貸倒引当金	△ 64		
		純資産合計	1,382,680
資産合計	5,658,207	負債純資産合計	5,658,207

(金額表示については、千円未満の端数を切捨てております。)

損益計算書

自平成 27年 1月 1日
至平成 27年 12月 31日

(単位:千円)

売上高		5,964,994
売上原価		<u>4,195,705</u>
	売上総利益	1,769,288
販売費及び一般管理費		<u>2,334,050</u>
	営業損失	564,761
営業外収益		
特別製品補修引当金戻入益	10,394	
経営指導料	62,088	
為替差益	275	
雑収入	<u>72,962</u>	<u>145,720</u>
営業外費用		
支払利息	37,633	
雑損失	<u>2,128</u>	<u>39,761</u>
	経常損失	458,802
特別利益		
訴訟損失引当金戻入益	<u>63,142</u>	<u>63,142</u>
	税引前当期純損失	395,660
法人税、住民税及び事業税	<u>30,169</u>	<u>30,169</u>
	当期純損失	<u><u>425,829</u></u>

(金額表示については、千円未満の端数を切捨てております。)

株主資本等変動計算書

自 平成 27年 1月 1日
至 平成 27年12月31日

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	500,000	64,000	1,244,509	1,308,509	1,808,509	1,808,509
当期変動額						
当期純損失			△ 425,829	△ 425,829	△ 425,829	△ 425,829
当期変動額合計	-	-	△ 425,829	△ 425,829	△ 425,829	△ 425,829
当期末残高	500,000	64,000	818,680	882,680	1,382,680	1,382,680

(金額表示については、千円未満の端数を切捨てております。)